

## 平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

上場取引所 東

コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 秋本 道弘  
(COO)

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 木村 元

TEL 03-5777-1888

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	3,200	11.1	101	△55.1	102	△54.7	50	61.5
21年6月期第1四半期	2,881	—	225	—	225	—	31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	4.37	—
21年6月期第1四半期	2.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	8,415	5,041	5,041	5,175	59.9	437.86
21年6月期	9,093	5,175	5,175	5,175	56.9	449.52

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 5,041百万円 21年6月期 5,175百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	16.00	—	16.00	32.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,816	△4.8	378	△49.4	379	△49.1	205	△34.1	17.82
通期	13,548	△4.7	959	△31.5	952	△31.6	525	△40.1	45.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年6月期第1四半期 | 12,242,274株 | 21年6月期      | 12,242,274株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年6月期第1四半期 | 730,461株    | 21年6月期      | 730,461株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年6月期第1四半期 | 11,511,813株 | 21年6月期第1四半期 | 11,611,916株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また業績予想の前提となる条件につきましては、4ページ 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、一部に景気の底入れ感が見られるものの、世界的な景気後退の影響は根強く、企業業績や民間設備投資等は引き続き非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の売上高が、4媒体(新聞・雑誌・ラジオ・テレビ)を中心に対前年比で減少傾向が続き、厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業領域であるプロモーションにつきましても、昨年秋以降からの広告主による広告予算全体の見直し傾向により、情勢は引き続き厳しいものとなりました。

このような事業環境の中、当第1四半期の売上高は32億円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益は1億1百万円(前年同四半期比55.1%減)、経常利益は1億2百万円(前年同四半期比54.7%減)、四半期純利益は、50百万円(前年同四半期比61.5%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少し、84億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少の72億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億84百万円、現金及び預金が2億75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加の11億78百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加の1億44百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加の39百万円となりました。これは主に、新システムの開発に係る支出によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加の9億94百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が19百万円、保険積立金が13百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少の30億68百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億97百万円、買掛金が2億7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加の3億6百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が43百万円、退職給付引当金が3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少の50億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億33百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は、16億67百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億16百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額が4億84百万円ありましたが、法人税等の支払額が4億26百万円、仕入債務の減少額が2億7百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が51百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が1億円ありましたが、配当金の支払額が1億84百万円あったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨年秋以降の世界的な景気後退から、広告主による広告予算全体の見直し傾向は当初の予想以上に続き、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

これに対応すべく当社といたしましては、前期に引き続き企画提案の大幅な拡大をはじめ、新規営業窓口開発にも注力しておりますが、その効果が顕在化するには至っておりません。

このような状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、当初の予想(平成21年8月6日)を下回る見直しに変更しております。

なお、前期からの施策に加え組織変更や原価管理強化等、更なる対策強化にも取り組むことにより、第3四半期・第4四半期につきましては当初の予想どおり達成する見込みであり、通期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間の変更を受け同金額のみを変更しております。

配当方針につきましては、従来、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としてまいりましたが、当期(平成22年6月期)より利益配分の指標として、連結ベースの配当性向及び株価配当利回りの、二つを基本としております。具体的には、第33期の本決算発表日(平成21年8月6日)に公表いたしました当期(平成22年6月期)の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された一株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された一株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしており、その結果中間・期末ともにそれぞれ予想を16円ずついたしました。来期以降も同様の算出方法としてまいります。

なお、連結配当性向40%は下限目標といたしますが、株価配当利回りにつきましては、市場金利等の動向を勘案して変更する可能性があります。また、株価の急騰局面の場合のみ内部留保の確保という観点から、連結配当性向換算で100%を上限として配当額を決定してまいります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 売上高及び売上原価の計上基準の変更

収益の計上基準については、従来、イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したイベントから、進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率(イベントの進捗率の見積りは原価比例法)に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、成果の確実性が認められるイベントはなかったため、当第1四半期連結会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,667,405	1,942,512
受取手形及び売掛金	2,568,950	3,053,467
未成業務支出金	374,901	329,753
未収入金	2,535,311	2,520,403
前払費用	34,037	18,021
繰延税金資産	49,754	86,821
その他	7,035	10,699
流動資産合計	7,237,397	7,961,680
固定資産		
有形固定資産	144,771	139,667
無形固定資産	39,374	34,575
投資その他の資産		
投資有価証券	185,427	180,221
保険積立金	347,333	334,179
繰延税金資産	185,160	165,737
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972
敷金及び保証金	248,927	250,157
その他	8,435	8,560
投資その他の資産合計	994,255	957,827
固定資産合計	1,178,401	1,132,069
資産合計	8,415,798	9,093,750
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,750,905	1,958,683
短期借入金	940,000	840,000
未払法人税等	21,805	419,456
賞与引当金	73,744	21,214
役員賞与引当金	6,667	—
その他	275,349	420,104
流動負債合計	3,068,472	3,659,457
固定負債		
退職給付引当金	129,929	126,481
役員退職慰労引当金	176,364	132,680
固定負債合計	306,294	259,162
負債合計	3,374,767	3,918,620

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,593,898	3,727,814
自己株式	△470,117	△470,117
株主資本合計	5,100,151	5,234,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,900	△31,612
土地再評価差額金	△27,642	△27,642
評価・換算差額等合計	△59,542	△59,255
新株予約権	422	316
純資産合計	5,041,031	5,175,129
負債純資産合計	8,415,798	9,093,750

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,881,523	3,200,424
売上原価	2,453,050	2,841,534
売上総利益	428,473	358,889
販売費及び一般管理費	202,953	257,517
営業利益	225,520	101,372
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	1	1
保険返戻金	6,613	—
役員報酬返納額	—	3,180
雑収入	1,040	1,591
営業外収益合計	7,660	4,774
営業外費用		
支払利息	2,938	2,478
売上債権売却損	—	1,385
保険解約損	2,691	40
雑損失	1,985	84
営業外費用合計	7,615	3,988
経常利益	225,564	102,158
税金等調整前四半期純利益	225,564	102,158
法人税、住民税及び事業税	65,301	34,045
過年度法人税等	92,000	—
法人税等調整額	37,132	17,841
法人税等合計	194,433	51,886
四半期純利益	31,131	50,272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	225,564	102,158
減価償却費	8,305	9,780
株式報酬費用	—	105
出資金運用損益(△は益)	141	△537
保険返戻金	△6,613	—
保険解約損益(△は益)	2,672	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,344	52,530
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,936	6,667
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,357	3,448
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△160	43,683
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	2,938	2,478
売上債権の増減額(△は増加)	601,409	484,516
未収入金の増減額(△は増加)	83,297	△14,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,093	△41,823
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,026	△15,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△332,387	△207,777
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△106,376	△71,982
小計	431,358	352,602
利息及び配当金の受取額	6	3
移転費用の支払額	—	△42,948
法人税等の支払額	△319,228	△426,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,136	△116,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△805	△51,160
無形固定資産の取得による支出	△650	△6,300
投資有価証券の取得による支出	—	△6,072
出資金の分配による収入	200	915
従業員に対する貸付金の回収による収入	125	125
その他の支出	△13,223	△13,476
その他の収入	51,846	1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,492	△74,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△139,531	△184,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,546	△84,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,082	△275,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,121	1,942,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,589,203	1,667,405



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 販売の状況

## カテゴリー別売上高

カテゴリー	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
販促	1,600,304	55.5	1,193,023	37.3	25.5
広報	890,036	30.9	904,793	28.3	1.7
博展	48,165	1.7	759,460	23.7	1476.8
制作物	246,999	8.6	146,057	4.5	40.9
文化/スポーツ	67,644	2.3	182,229	5.7	169.4
小計	2,853,150	99.0	3,185,565	99.5	11.7
企画売上高	28,373	1.0	14,859	0.5	47.6
合計	2,881,523	100.0	3,200,424	100.0	11.1